基本目標１

人づくり・組織づくりの強化

取　組　項　目　名		担当部	掲載ページ
1	マンパワー不足への対応及び適正な職員数の検討と定員適正化計画の策定	総務部	19
2	人事評価制度の導入	総務部	19
3	意欲と能力を高める職員研修の実施	総務部	20
4	意欲と能力を引き出す人事管理の推進	総務部	20
5	効率的な組織再編の実施	財務部	21
6	課（室）単位での組織力の向上	総務部・財務部	21
7	新たな業務改善策の検討・実施	財務部	22
8	保育サービス向上に向けた保育士適正配置基準の検討	福祉部	22
9	施設維持事務所の業務のあり方の検討	建設部	23
１０	学校用務員のあり方の検討	教育委員会	23

1	取組項目名	マンパワー不足への対応及び適正な職員数の検討と定員適正化計画の策定	担当部名	総務部
			担当課名	人事課

(1)取組概要

復旧・復興業務を円滑に進め、業務量に見合った適正な職員数を配置し、復興期間におけるマンパワー不足の解消を図る。また、復興期間終了後における適正な職員数の検討を行い、定員適正化計画を策定する。

【主な取組内容】
・定員適正化計画の策定

(2)年度別取組内容

前期	平成27年度	・マンパワー不足の解消
	平成28年度	・マンパワー不足の解消
	平成29年度	・マンパワー不足の解消
後期	平成30年度	・定員適正化計画の策定
	平成31年度	・定員適正化計画の実施
	平成32年度	・定員適正化計画の実施

(3)目標指標

目標指標名		単位	前期 平成27年度	前期 平成28年度	前期 平成29年度	後期 平成30年度	後期 平成31年度	後期 平成32年度
マンパワー不足の解消	目標値	－	実施	実施	実施			
	実績値							
	達成率	%						
定員適正化計画の策定	目標値	－				策定	実施	実施
	実績値							
	達成率	%						
	目標値							
	実績値							
	達成率	%						

2	取組項目名	人事評価制度の導入	担当部名	総務部
			担当課名	人事課

(1)取組概要

適正な評価に伴う昇給・昇格を行うため、人事評価制度を導入する。

【主な取組内容】
・人事評価制度の導入

(2)年度別取組内容

前期	平成27年度	・人事評価制度の決定・試行
	平成28年度	・人事評価制度の導入
	平成29年度	・人事評価システムの本格運用
後期	平成30年度	・人事評価システムの本格運用
	平成31年度	・人事評価システムの本格運用
	平成32年度	・人事評価システムの本格運用

(3)目標指標

目標指標名		単位	前期 平成27年度	前期 平成28年度	前期 平成29年度	後期 平成30年度	後期 平成31年度	後期 平成32年度
人事評価制度の決定・試行	目標値	－	実施					
	実績値							
	達成率	%						
人事評価制度の導入	目標値	－		実施				
	実績値							
	達成率	%						
人事評価システムの本格運用	目標値	－			実施	実施	実施	実施
	実績値							
	達成率	%						

3	取組項目名	意欲と能力を高める職員研修の実施	担当部名	総務部
			担当課名	人事課

(1)取組概要

職員の総合的能力の向上及びナレッジ管理の推進を図るため、「自己啓発の促進」、「ＯＪＴの推進」、「職場外研修の推進」を柱とした職員研修を実施する。

【主な取組内容】
・管理監督者への意識啓発等の推進
・ＯＪＴガイドブックの作成と周知徹底
・効果的な研修の実施

(2)年度別取組内容

前期	平成27年度	・管理監督者への意識啓発等の推進 ・ＯＪＴガイドブックの作成と活用 ・効果的な研修の実施
前期	平成28年度	・管理監督者への意識啓発等の推進 ・ＯＪＴガイドブックの作成と活用 ・効果的な研修の実施
前期	平成29年度	・管理監督者への意識啓発等の推進 ・ＯＪＴガイドブックの作成と活用 ・効果的な研修の実施
後期	平成30年度	・管理監督者への意識啓発等の推進 ・ＯＪＴの推進 ・効果的な研修の実施
後期	平成31年度	・管理監督者への意識啓発等の推進 ・ＯＪＴの推進 ・効果的な研修の実施
後期	平成32年度	・管理監督者への意識啓発等の推進 ・ＯＪＴの推進 ・効果的な研修の実施

(3)目標指標

目標指標名		単位	前期			後期		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
階層別研修の実施	目標値	人	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値							
	達成率	%						
ＯＪＴ実施状況の報告	目標値	件	作成	作成	実施	実施	実施	実施
	実績値							
	達成率	%						
研修計画に基づく研修の実施	目標値	－	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値							
	達成率	%						

4	取組項目名	意欲と能力を引き出す人事管理の推進	担当部名	総務部
			担当課名	人事課

(1)取組概要

効率的に業務を実施するため組織力の向上が必要なことから、意欲と能力を引き出す人事管理を推進する。

【主な取組内容】
・人物重視の採用試験手法の検討
・中途採用の充実
・女性職員の登用拡大の検討

(2)年度別取組内容

前期	平成27年度	・人物重視の採用試験手法の検討 ・中途採用の充実 ・女性職員の登用・配置の拡大の検討
前期	平成28年度	・人物重視の採用試験手法の実施 ・中途採用の充実 ・女性職員の登用・配置の拡大
前期	平成29年度	・人物重視の採用試験手法の実施 ・中途採用の充実 ・女性職員の登用・配置の拡大
後期	平成30年度	・人物重視の採用試験手法の実施 ・中途採用の充実 ・女性職員の登用・配置の拡大
後期	平成31年度	・人物重視の採用試験手法の実施 ・中途採用の充実 ・女性職員の登用・配置の拡大
後期	平成32年度	・人物重視の採用試験手法の実施 ・中途採用の充実 ・女性職員の登用・配置の拡大

(3)目標指標

目標指標名		単位	前期			後期		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
面接手法、回数拡大	目標値	－	検討	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値							
	達成率	%						
効率的で弾力的な人員配置	目標値	－		実施	実施	実施	実施	実施
	実績値							
	達成率	%						
女性職員の登用・配置の拡大	目標値	%	検討	検討	実施	22	22	22
	実績値							
	達成率	%						

5	取組項目名	効率的な組織再編の実施	担当部名	財務部
			担当課名	行政経営課

(1)取組概要

復興事業の加速化と効率化に業務を進めるため、状況に見合った効果的な組織再編を実施する。

【主な取組内容】
・庁内各課に対する組織ヒアリング等の状況調査の実施

(2)年度別取組内容

前期	平成27年度	・庁内各部・課に対する組織ヒアリング等の状況調査の実施
	平成28年度	・庁内各部・課に対する組織ヒアリング等の状況調査の実施
	平成29年度	・庁内各部・課に対する組織ヒアリング等の状況調査の実施
後期	平成30年度	・庁内各部・課に対する組織ヒアリング等の状況調査の実施
	平成31年度	・庁内各部・課に対する組織ヒアリング等の状況調査の実施
	平成32年度	・庁内各部・課に対する組織ヒアリング等の状況調査の実施

(3)目標指標

目標指標名		単位	前期 平成27年度	前期 平成28年度	前期 平成29年度	後期 平成30年度	後期 平成31年度	後期 平成32年度
状況調査の実施	目標値	回	1	1	1	1	1	1
	実績値							
	達成率	%						
組織再編の実施（実績値のみ）	目標値	回	－	－	－	－	－	－
	実績値							
	達成率	%	－	－	－	－	－	－
	目標値							
	実績値							
	達成率	%						

6	取組項目名	課（室）単位での組織力の向上	担当部名	総務部・財務部
			担当課名	人事課・行政経営課

(1)取組概要

常に目標を持ち、組織全体としての能力を向上させることを目的として、課（室）単位で、所属長の統制力や発信力の強化を図る仕組みやグループ制が効率的に機能する仕組みを構築する。

【主な取組内容】
・グループ制の運用方法の見直しと運用指針の策定
・所管業務に関する実施計画、改善計画及びグループ編成方針等をまとめた課(室)別の年間運営方針の策定

(2)年度別取組内容

前期	平成27年度	・グループ制の運用方法の見直し、指針の策定 ・各課（室）年間運営方針導入に向けた検討・調整・制度設計
	平成28年度	・グループ制の運用指針運用開始 ・各課（室）年間運営方針導入
	平成29年度	・各課（室）年間運営方針の策定、公表、運営実施
後期	平成30年度	・グループ制の運用方法の見直し
	平成31年度	・グループ制の運用方法の見直し
	平成32年度	・グループ制の運用方法の見直し

(3)目標指標

目標指標名		単位	前期 平成27年度	前期 平成28年度	前期 平成29年度	後期 平成30年度	後期 平成31年度	後期 平成32年度
グループ制運用指針の策定	目標値	－	策定					
	実績値							
	達成率	%						
各課（室）年間運営方針策定数	目標値	課数		全課	全課	全課	全課	全課
	実績値							
	達成率	%						
	目標値							
	実績値							
	達成率	%						

7	取組項目名	新たな業務改善策の検討・実施	担当部名	財務部
			担当課名	行政経営課

(1)取組概要

日々改善・改革できる組織体質への転換を目指し、業務等の改善・改革につながる新たな取組項目の提案を行財政運営プランの進行管理の中で毎年度、課、個人単位で受け付け、実効性の検証を行い可能な改善策を逐次実施していく。また、震災復興期間中は、自治体応援職員からの石巻市に必要な業務改善に関する意見を募集し、庁内に周知を図る。

【主な取組内容】
・自治体応援職員からの業務改善に関する提案募集及び周知

(2)年度別取組内容

前期	平成27年度	・自治体応援職員からの業務改善に関する提案募集及び周知 ・行財政運営プランに基づく新たな取組項目の検討・追加
前期	平成28年度	・自治体応援職員からの業務改善に関する提案募集及び周知 ・行財政運営プランに基づく新たな取組項目の検討・追加
前期	平成29年度	・自治体応援職員からの業務改善に関する提案募集及び周知 ・行財政運営プランに基づく新たな取組項目の検討・追加
後期	平成30年度	・行財政運営プランに基づく新たな取組項目の検討・追加
後期	平成31年度	・行財政運営プランに基づく新たな取組項目の検討・追加
後期	平成32年度	・行財政運営プランに基づく新たな取組項目の検討・追加

(3)目標指標

目標指標名		単位	前期			後期		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
自治体応援職員から提案のあった改善項目数（実績値のみ）	目標値	項目数	－	－	－	－	－	－
	実績値							
	達成率	%	－	－	－	－	－	－
プランに追加する新規取組項目数（実績値のみ）	目標値	項目数	－	－	－	－	－	－
	実績値							
	達成率	%	－	－	－	－	－	－
	目標値							
	実績値							
	達成率	%						

8	取組項目名	保育サービス向上に向けた保育士適正配置基準の検討	担当部名	福祉部
			担当課名	子ども保育課

(1)取組概要

保育サービスの充実を図るため、土曜日午後の保育に必要な保育士の適正配置基準について検討を行う。

【主な取組内容】
・土曜日午後保育の検討
・土曜日午後の保育に必要な保育士の適正配置基準の検討
・土曜日午後保育実施施設の拡大の検討

(2)年度別取組内容

前期	平成27年度	・土曜日午後保育の検討 ・土曜日午後の保育に必要な保育士の適正配置基準の検討
前期	平成28年度	・公立施設4か所（蛇田、飯野川、須江、湊こども園）で土曜日も平日と同様の開所時間 ・土曜日午後の保育に必要な保育士の適正配置基準の検討
前期	平成29年度	・公立施設4か所(蛇田、飯野川、須江、湊こども園)で土曜日も平日と同様の開所時間 ・土曜日午後の保育に必要な保育士の適正配置基準の検討
後期	平成30年度	・土曜日午後保育実施施設の拡大検討 ・土曜日午後の保育に必要な保育士の適正配置基準の検討(再編計画の進行と併せ検討)
後期	平成31年度	・土曜日午後保育実施施設の拡大検討 ・土曜日午後の保育に必要な保育士の適正配置基準の検討(再編計画の進行と併せ検討)
後期	平成32年度	・土曜日午後保育実施施設の拡大検討 ・土曜日午後の保育に必要な保育士の適正配置基準の検討(再編計画の進行と併せ検討)

(3)目標指標

目標指標名		単位	前期			後期		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
土曜日午後保育の検討	目標値	－	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値							
	達成率	%						
土曜日午後の保育に必要な保育士の適正配置基準の検討	目標値	－	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値							
	達成率	%						
	目標値							
	実績値							
	達成率	%						

9	取組項目名	施設維持事務所の業務のあり方の検討	担当部名	建設部
			担当課名	道路課

(1)取組概要

施設維持事務所の業務については、小規模な道路施設修繕や道路維持管理の他、各施設の維持補修作業も行っており、官と民で行う事業の住み分けが必要なことから、施設維持事務所の業務のあり方を検討する。

【主な取組内容】
・施設維持事務所の業務のあり方の検討

(2)年度別取組内容

前期	平成27年度	・施設維持事務所の業務のあり方の検討、総合計画へ位置づけ
	平成28年度	・施設維持事務所の業務のあり方の検討、総合計画へ位置づけ
	平成29年度	・施設維持事務所の業務のあり方の検討、総合計画へ位置づけ
後期	平成30年度	・人員の削減、業務の民間委託の実施
	平成31年度	・人員の削減、業務の民間委託の実施
	平成32年度	・人員の削減、業務の民間委託の実施

(3)目標指標

目標指標名		単位	前期 平成27年度	前期 平成28年度	前期 平成29年度	後期 平成30年度	後期 平成31年度	後期 平成32年度
施設維持事務所の業務のあり方の検討	目標値	－	実施					
	実績値							
	達成率	%						
人員の削減	目標値	人		1	1	1	1	1
	実績値							
	達成率	%						
業務の民間委託（作業割合）	目標値	%		10	10	10	10	10
	実績値							
	達成率	%						

10	取組項目名	学校用務員のあり方の検討	担当部名	教育委員会
			担当課名	教育総務課

(1)取組概要

学校用務員業務の効率的な運営を図るため、業務の明確化などを行い、学校用務員のあり方について検討をする。

【主な取組内容】
・学校用務員の業務の明確化や業務に必要な研修内容等を検討
・学校用務員の嘱託及び臨時職員等の配置の検討

(2)年度別取組内容

前期	平成27年度	・学校用務員の業務の明確化や業務に必要な研修内容等を検討
	平成28年度	・学校用務員の業務の明確化や業務に必要な研修内容等を検討
	平成29年度	・学校用務員の業務の明確化や業務に必要な研修内容等を検討
後期	平成30年度	・学校用務員の業務の明確化や業務に必要な研修内容等を検討
	平成31年度	・学校用務員の業務の明確化や業務に必要な研修内容等を検討
	平成32年度	・学校用務員の業務の明確化や業務に必要な研修内容等を検討

(3)目標指標

目標指標名		単位	前期 平成27年度	前期 平成28年度	前期 平成29年度	後期 平成30年度	後期 平成31年度	後期 平成32年度
学校用務員の業務の明確化や業務に必要な研修内容等を検討	目標値	－	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値							
	達成率	%						
	目標値							
	実績値							
	達成率	%						
	目標値							
	実績値							
	達成率	%						